

## 東三河定住圏構想におけるスポーツ・ レクリエーションの実態と課題

藤 原 健 固

### **A Study of "The Higashimikawa Settlement Plan" in relation to Sports and Recreation**

Kengo Fujiwara

The Land Agency in The Prime Minister's Office exhibited "The Third Multiple Purpose Land Development Plan" (1977) in order to make the idea of "good community" as an acceptable norm of Japan. This plan called the "Teijuken Koso" (The Settlement Sphere Plan). Aichi Prefecture responded to this plan and presented "The Higashimikawa Settlement Sphere Plan" (1980) as one of her important administrative efforts.

In this monograph, the author has described about the actual condition and the task of The Higashimikawa Settlement Sphere Plan from the sociological view point of sports and recreation.

Some of the findings were as follows :

(1) The actual condition

The actual condition of sports and recreation in the area outlined by The Higashimikawa Settlement Sphere Plan which entails not accept is them as permanent residents . This is a problem of lack of service area.

(2) The task

To promote both sports and recreation in the settlement area and still satisfy the next three listed services.

(i) The area service

The permanent residents want to use the splendid sport and recreational facilities for a particular time, such as games. However, they need facilities that are close for sport and recreational activities in their daily lives, housed in a permanent abode.

(ii) The program service

The administration must promote and help the permanent resident's need. This is the fundamental object of the program service.

(iii) The consultant service

The consultant service serves as a teaching and counselling is very important to promote the sport and recreation in The Higashimikawa Settlement Sphere Plan.

## 1 はじめに

戦後の我が国における急激な経済発展は、国民に余暇と所得の著しい増大をもたらした。それは敗戦による物不足への国家的対応と国民の勤勉さと高い能力の結果である。

経済的豊かさは、人間の幸福を示現するひとつの要件である。この要件を満たすために国家は社会の組織と機能に関与し、容れ物としての社会の充実に邁進してきたのである。そして、戦後の我が国の辿った道は、この要件整備において成功し、世界的注目をさえ浴びるに至ったのである。その結果、国民は以前と比べて問題にならない程の経済的余裕を手にし、且つ余暇をも掌中に納めたのである。

こうした個人をとりまく社会の変化は、容れ物の中身としての個人そのものの変化をもたらした。それは身体的精神的社会的次元において言えることである。

まず、身体的次元での変化は、経済的豊かさを背景に欧米的食事を可能にし、身長、体重、体力といった側面での大幅な改善をみた。他方、経済的豊かさは知識と結びつき医療面での飛躍的進歩をもたらした。且つ住居面での快適さをもたらした。こうした食事の改善、医療の進歩、そして、快適な住居の確保といった人間の基本的な身体的側面の改善は、総括的に平均余命の延びとなって現われた。“人生50年”は既に古く、現在でのそれは男性75年、女性80年に達し、世界のトップに躍り出たのである。

つぎに、精神的次元での変化は、経済的豊かさを背景に“こころの余裕”をもたらした。それは人間が“生きるために働く”(work to live)ことから、“充実した人生をおくるために働く”(work to enjoy all living)ことへの変化を意味する。この変化は、価値観の変化を意味し、個人と全体とのかかわり方の変化を基底にもっている。すなわち、全体に対する個の優先であり、それを通じての全体の統一である。

さいごに、社会的次元での変化は、経済的豊かさを背景に、人間関係の広がりをもたらした。個人はもはや自己の所属するコミュニティやアソシエーションの壁を乗り越えて、自己の関心

との関係で人々とのつながりを求めはじめたのである。それは良い意味での自己を中心とした世界の構築であり、この構築を可能にしたのである。

しかしながら、経済の急激な発展は身体的精神的社会的次元においてこうしたプラスの機能のみを果したのではない。戦後の急激な経済発展による“陽の当る”部分としてのプラスの側面は、同時に“影”の部分を派生させ、今や後者の存在が抜差ならない問題として我々の前に立ちだかっているのである。

まず、身体的側面について言えば、神経・心臓疾患の増大、難病の発生と増大、不慮の事故の増大、といった好ましくない問題が派生している。これらの背景には、経済の高度化に伴う社会の組織と機能の複雑化への対応をぎりぎりのところで求められること、公害の発生および自然破壊、交通問題、などがあげられる。

つぎに、精神的側面について言えば、心の所在を失ったイメージの世界への逃避、心のアンバランス化、疎外感の増大、といった問題が派生している。これらの問題の背景には、経済の高度化に伴う情報の氾濫への対応の不適切さ、全体に占める自己の位置づけの曖昧さ、相互のコミュニケーションの欠如、などがあげられる。

さいごに、社会的側面について言えば、人間関係の煩わしさ、われわれ感情(We-feeling)の減退、といった問題が派生している。これらの問題の背景には、悪い意味での自己を中心とした世界の構築があげられる。

いずれにおいても、戦後の我が国における急激な経済の発展は、種々の問題を内包しながらも、“健康で幸福な生活をおくる”容れ物としての社会の構築と機能に大きく貢献していることは認められなければならない。

しかしながら、“健康で幸福な生活をおくる”主体としての個人の側からみれば、同時に大きな問題を抱えていることも事実である。それは一言でいえば、個人が“健康で幸福な生活をおくる”うえで容れ物としての身体的健康、自己の内部における自分を自分がどのようにコントロールするかという精神的健康、そして、自己

の外部との関係における自分と他の人との間をどのようにコントロールするかという社会的健康の問題である。

こうした次元でコミュニティは大きな意味をもっている。それはコミュニティが人間の共同生活を営む場を提供するからである。人間はコミュニティにおいて生れ、育つのである。戦後の急激な経済発展はこうした文脈のなかで種々の無視し得ない問題を生じさせているのである。

それは高度経済発展の結果、余暇と所得の増大をもたらしたにかかわっている。すなわち、余暇と所得の増大は“目に見える”領域での豊かさをもたらした反面、“目に見えない”(invisible) 領域で“健康で幸福を生活をおくる”うえでの問題を引き起したのである。

それはコミュニティの領域でいえば、コミュニティ崩壊 (community disorganization) の問題である。ほんらい、人間が生れ育つコミュニティの内容が、変質し住みづらい地域共同体へと変ってきたのである。そして、一方、戦後の急激な経済発展による余暇と所得の増大は、余暇の善用、余暇を通しての豊かな人生、といった関心と呼んでいる。その一環としてスポーツ・レクリエーションへの関心が高まり、みんなのスポーツ “sport for all” 施策が時代の脚光を浴びるに至ったのである。

こうしたスポーツ・レクリエーションへの関心および施策の背景に、それがコミュニティ再建に果す期待が熱ぼく込められていることは疑い得ない。

そこで、本稿では、国土庁の策定した広域コミュニティ構想としての定住圏構想において、スポーツ・レクリエーションがどのような実態と課題をもち、それがどのような方向で位置づけられ、さらにどのような方向を志向しているのか、また志向すべきか、といった問題を取りあげる。その際、とくに東三河定住圏構想を取りあげ、調査によって得られた資料を中心に分析・考察しようとするものである。具体的には、次の4点を明らかにすることが本稿の目的である。(1)定住圏構想とスポーツ・レクリエーション、

(2)東三河定住圏域住民の意識と生活、(3)東三河定住圏域住民のスポーツ・レクリエーション、(4)スポーツ・レクリエーションの立場からみた東三河定住圏構想の課題。

## 2 定住圏構想とスポーツ・レクリエーション

(1)現代コミュニティ論の系譜と広域コミュニティ構想の背景

(イ)コミュニティの概念 コミュニティ (community) という用語は、一般に地域社会とか地域共同体などと訳され、同一地域内に居住する一定の人々の共同体を指す。すなわち、コミュニティとは人間の共同生活が営まれる一定の地域であり、そのなかで意識、社会規範と価値、言語、思考・行動様式などを共有する人々の地域的生活共同体である。

それ故、コミュニティ構造は次の3点にあるとされる。<sup>(1)</sup> ①一定地域内の自然条件および物質的条件に直接規定された共同生活の側面としての生態学的構造。すなわち、住民の数、性別、年齢・職業構成など。②生態学的構造のうちに成立する社会的成層、およびアソシエーションの側面としての社会的構造。すなわち、力と欲望原理に基づく社会的居どころが社会成層を形成し、さらに特定の人為的に設定された目的や関心を達成するために人工的に組織された人々の集まりとしてのアソシエーション (association) がコミュニティを基盤に形成されるのである。③地域に対する愛着心、帰属意識といった意識構造。すなわち、住み良い村づくり、町づくり、といったコミュニティ形成への住民間の共通の意識や心情の様式 (モード) である。

こうした構造のうえに、コミュニティはその機能として人間性、精神的情緒的安定のよりどころとしての役割をもっているのである。

(ロ)コミュニティの変質とコミュニティ論の対応 コミュニティは、ほんらい、人間相互の共通性を基盤に成立する。それは人間ほんらいの共に求め合う作用に根ざしている。すなわち、群居本能とその結果としての群居、生存維持のための協同の発生と協同、といった作用である。

こうした人間ほんらいの共通性によって結びつけられた結合を同質結合と呼ぶことができる。<sup>(2)</sup>

他方、人間の結合は他を支配し他に優越したいという作用にも根ざしている。すなわち、力の欲望を背景とする主として富と権力への傾斜作用であり、人間相互の異質性を基盤にしている。こうした人間ほんらいの異質性によって結びつけられた結合を異質結合と呼ぶことができる。<sup>(3)</sup>

人間相互の結びつき(結合)は、それが共通性に基づくものであれ異質性に基づくものであれ、共に人間の生命の保持およびその容れ物としての社会の存続発展にかかわっている。すなわち、人間の立場からいえばその生命保持の本能、また社会の立場からいえばその存続発展の本能が、相互に他を求め同質結合をもたらすのである。そして、これを前提にしたうえで力の欲望を達成する手段として他を求め異質結合をもたらすのである。コミュニティは前者を基盤に成立し、アソシエーションは後者を基盤にしている。

そして、コミュニティの範囲の拡大とアソシエーションの一層の分化が社会の発展を示すといえる。このことはコミュニティの拡大とかテクノロジーの進歩などによって急速に進んでいる。他方、このことは同質結合から異質結合へその比重が移行することを意味している。

人間相互の結合が同質結合から異質結合へ移行する主な要因は、人口密度の増大である。一定地域内に多くの人々が居住することによって、多様な思考・行動様式が生じ社会内部の分化をもたらす、力の欲望に基づく競争を生じさせる。そして、相互の共通性ではなく異質性がクローズアップされる。すなわち、個人的な資質が優先されるのである。その結果、社会的規模で分業 (division of labor) がすすみ、異質結合による人工的な組織が乱立し相互の統一を欠いた複合社会 (complex society) を現出させるのである。

こうした状況のなかで、コミュニティはその構造と機能に大きな変化をみせてきた。

まず、コミュニティの基底的構造としての生態学的構造の拡大があげられる。地域の自然的環境や物質的条件による規制は無視できないことは事実であるけれども交通通信手段の発達はいくこれらの条件を或る程度克服し、人間の共同生活の容れ物としての地域の範囲の拡大を可能にしたのである。それは村域から町・市域へと拡大し、それらをひとまとめにした地域、いわゆる広域コミュニティ構想へと発展してきたのである。

つぎに、社会構造についてもより一層の拡大・複雑化があげられる。既述のように、コミュニティの範囲の拡大と、その内部のアソシエーションの一層の分化が社会の進化である以上、各種の社会階層およびアソシエーションの拡大と複雑化がより相互関連的な複合社会を現出せしめているのである。このことは人間の目標獲得志向をより強固なものにし、その場を村域から町・市域へと拡大し、さらに広域コミュニティへの思想を生んだのである。

さいごに、意識構造についても急激な変化が認められる。すなわち、地域への愛着心、帰属意識といった住民間の共通的意識や心情の様式は、ともすると目標獲得志向の影にかき消され、それらの脆弱化をもたらしているのである。そして、実は、このことが現在のコミュニティにとって最大の基本的問題のひとつとしてあげられる。

こうして、コミュニティは従来の地縁血縁の論理に基づくインフォーマルの性格からもたらされる人間性回復の場、精神的情緒的安定のよりどころとしての期待概念をうすめ、流動性、開放性、普遍性へと傾きつつある。ここに新しいタイプのコミュニティ志向が認められ、これに対応し得るコミュニティ論が要求されるのである。

その際、とくに注目されなければならないのは、住民の日常生活の側からの発想であり、具体的には次の2点にある。

ひとつは、伝統的基盤の支配から合理的基盤に基づくコミュニティづくりへの動きである。それは既存の村落共同体をモデルにした伝統的

共同体の崩壊を意味し、代って合理的な合意に基づく地域共同体志向を意味している。こうした変化はドラマティックに進んでいるとは言えないけれども、徐々に確実にその足跡を認めることができる。このことは今回の東三河定住圏域住民の調査によっても確かめられた。それは産業化、都市化、TV・車の普及、教育水準の高度化といったことと深くかかわっている。すなわち、これらのどれをとってみてもそれは人間の共通性以上にその異質性に大きなかわりをもっているのである。こうして、現代社会はコミュニティの次元においても人間の異質性を強めているのである。そして、このことが人間の共通性に根ざしたコミュニティそのものの構造と機能の変化を迫っているのである。

ふたつは、可能性としてのコミュニティ形成の問題である。それはコミュニティ形成というよりもコミュニティ再建といった方が適切かもしれない。というのは、現代のコミュニティは既述の変化——とくに、意識構造の変化——によって既に崩壊の危機に瀕し、再建への模索にはいっているとも言われるからである。そこで住みよいコミュニティづくりへの可能性として3点が考えられる。①住民相互の全人格的接触の拡大を通じて顔と顔をつき合わせた関係(face-to-face relationship)の確保を計ること。この際、居住の場を中心としたインフォーマルな小集団が大きな役割を果たす。コミュニティ内のスポーツ・レクリエーションもこの意味で大きな役割をもっている。②住民相互の合意を確保すること。もともと異質結合に基づく人間関係が大きなウェイトをもつ現代社会にあってはコミュニティ内の人間関係においても個別の利害が優先する傾向は否定できない。しかしながら、コミュニティ内の共通の特定の関心事——教育、保健、治安、娯楽など——には住民相互の合意が成立し得るし、その確保がコミュニティ形成の基盤である。この際、コミュニティ内のスポーツ・レクリエーションは、合意へのきっかけ要因としての役割を果たし得るのである。③社会資本の共同利用の確保を計ること。コミュニティ内の人的物的資本をコミュニティ

形成に関連づけることが重要である。人的側面としては有能な資質をもった住民をコミュニティに位置づけることが必要であり、物的側面としては施設体系を整備拡充することが必要である。スポーツ・レクリエーションの観点から言えば、指導員・ボランティアの育成配置、各種施設・器具の整備・拡充などがあげられる。

こうして、コミュニティは従来の地縁血縁の論理に基づく停滞性、閉鎖性、ムラ共同体的なものから流動性、開放性、都市共同体的コミュニティへと移行し得るのであり、現在その過程にあると言えるのである。いわば、コミュニティは全国的規模でその進行がみられる都市化(urbanization)のなかでその存在意義が改めて認識され且つ強調されているのである。このことは、同時に、流動性、開放性、都市共同体的様相の増大のなかで、地縁血縁の論理に基づく伝統的な意識が消滅し去ることを意味するものではない。人間の共通性に基づく結合は、人間ほんらいのものであり、地縁血縁が存在し続ける限り、同質結合もまた存在し続けるのである。

このようなコミュニティの変質と新しいコミュニティ観の模索のなかで定住圏構想がでてきたのであり、スポーツ・レクリエーションがコミュニティ形成にどのようなかわりをもち、どのような実態と課題をもち、どのような方向性が考えられるのか、が問われなければならない。

## (2)定住圏構想とスポーツ・レクリエーション

(1)東三河定住圏構想 コミュニティがその範域を拡大し、住民相互の異質結合によるアソシエーションの色彩が強くなる傾向は、既述のように交通通信機関の発達、TV・車の普及といった機能促進手段の高度化に負うところが大きい。それ故、コミュニティを従来の村落共同体的範域から、幾つかの市町村を併合した空間的拡大範域として捉える必要がある。

こうした背景のなかで、国土庁は昭和52年に「第三次全国総合開発計画」(三全総)を提示し、広域コミュニティ範域を単位とした住みよいコミュニティづくりとしての定住圏構想を打ち出したのである。そして、愛知県は地方行政

の施策としてこれを受け、「東三河定住圏構想」(昭和55年)を策定し、その推進を決定したのである。<sup>(4)</sup>

①構想の基本目標 「豊川」流域の豊かな自然を生かし、魅力に富んだ住みよいコミュニティづくりがあり、総合的な居住環境整備にウエイトがおかれている。

②圏域と概要 名古屋大都市圏から独立し、豊橋市を中心とした「豊川」流域の文化的社会的経済的諸条件において結びつきの強い19市町村(図1)。

圏域に占める面積は1805 km<sup>2</sup>で県土(愛知県)の35.0パーセント、人口は約70万人、その93.0パーセントが豊橋を中心とする平坦地域(豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、音羽町、一宮町、小坂井町、御津町、田原町、赤羽根町、渥美町)に居住している。そして、面積では57パーセントを占める山間地域(設楽町、東栄町、豊根町、富山村、津具村、稲武村、作手村、鳳来町)に居住している。

手村)の人口は約7パーセントである。

人口の増減傾向についてみると平坦地域での漸増が認められ、山間地域のそれは「過疎化の波に洗われている」がその幅は徐々に緩やかになっている。

人口構成についてみると高齢人口の比率が毎年人口・生産年齢人口を上回っている。とくに、この傾向は山間地域において顕著であり県平均の高齢化人口率の約2.5倍を示している。

土地利用については森林66.0パーセント、農用地14.5パーセント、その他8.2パーセントとなっている。

産業構造は、軽工業(豊橋市—木材業、食品工業、蒲郡市—繊維工業)、重化学工業(豊橋市、蒲郡市—臨海地域)、高次加工型工業(豊橋市、蒲郡市—自動車関連)などとなっているが、豊橋市は同時に近代的商業都市でもある。そして、第一次産業11.5パーセント(県全体2.7)、第二次産業40.9パーセント(同44.4)、第三次産業

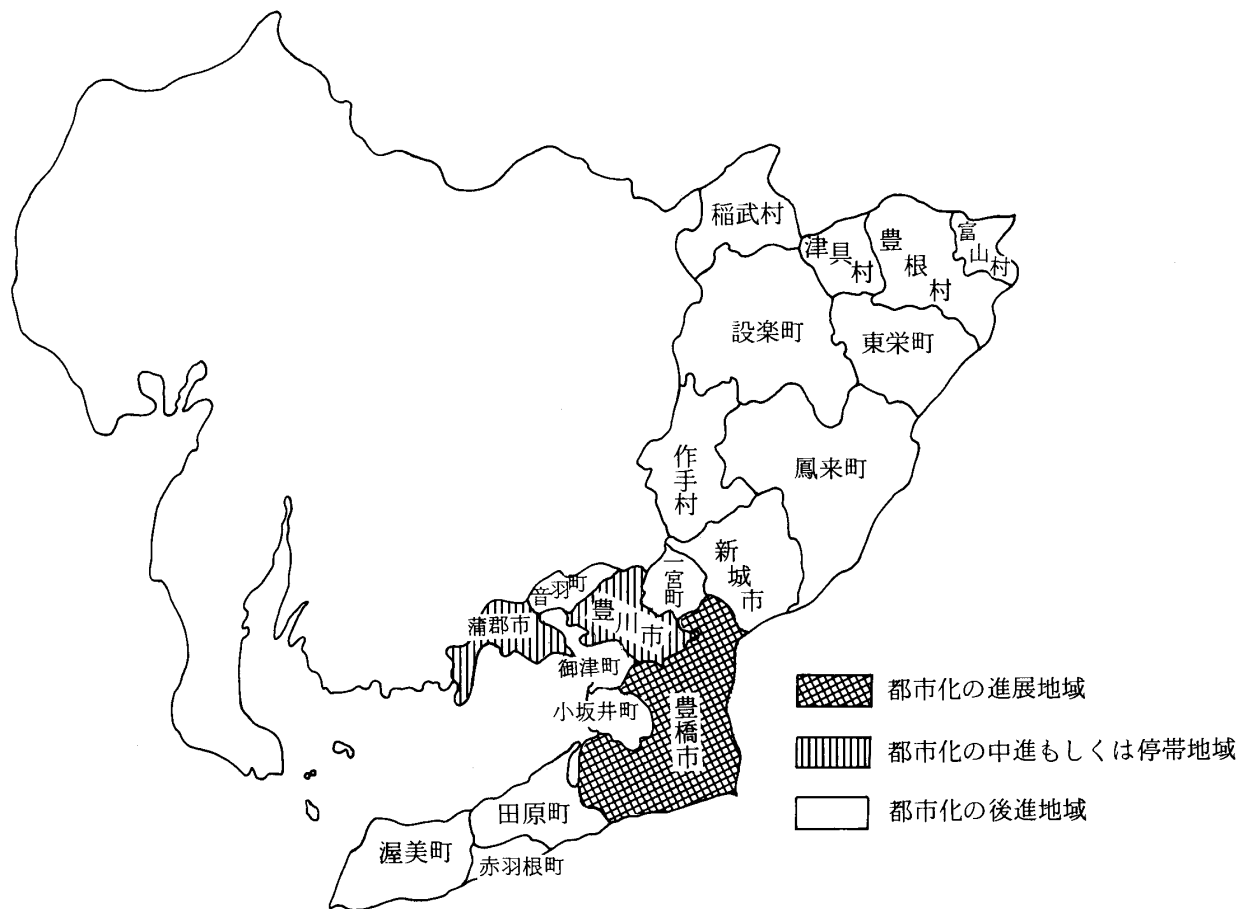


図1 東三河定住圏構想に含まれる圏域

47.6パーセント(同52.9)であり、各々の就業人口比率は17.5、38.4、44.1である。

③定住圏整備構想 定住圏域の総人口を昭55(67.6万)、昭65(74.0—78.0万)、昭75(79.0—87.0万)と予測し、その年齢構成に占める高齢人口(65歳以上)比率を昭50(8.4)、昭65(10.0～)、昭75(14.0)とし、都市部居住人口比率を昭50(44.8)、昭65(53.0)、昭75(56.0)と予測している。

以上のような予測のもとに東三河定住圏構想の基本的方向は、3つに集約され定住圏憲章として提示されている。「一、将来に希望がもてる農林漁業を育て、また、商工業の振興、交通網の整備を図るとともに、働く機会に恵まれた圏域づくりをすすめる。二、豊かな森林や自然を育て、大切にすなかで、生活・産業を支える水の安定確保や美しい川、三河湾の環境づくりをすすめる。三、保健医療体制の充実、体力づくりの促進など、健康で安心して暮らすことができる圏域づくりをすすめる。」

いわば、東三河定住圏構想は恵まれた自然を生かした総合居住環境整備を推進することによって、健康で生きがいのあるコミュニティづくりをすすめることにある、と言える。この意味で、憲章で示された「健康で安心して暮らすことができる圏域づくり」にスポーツ・レクリエーションは大きくかかわっているのである。

(H)東三河定住圏構想におけるスポーツ・レクリエーションの位置 スポーツ・レクリエーションがコミュニティに果し得る機能は、重視されなければならない。それは住民相互のコミュニケーションの場を確保し、共通の経験を通じて共通の目標を志向するといったことを通じてコミュニティ感情をつくり出す契機となり得るからである。それ故、現在どんな集団、団体、社会、国家においてもスポーツ・レクリエーションを普及することに熱心なのである。

東三河定住圏構想においても、スポーツ・レクリエーションの普及は、大きな役割をもつものとして位置づけられなければならない。しかしながら、現状でのスポーツ・レクリエーションの施設整備についてみると、満足できるもの

ではない。また、整備すべき方向についても問題がないわけではない。後者の点について、一口で言えば、それは一点豪華主義であり、点と点を結ぶ発想を出ていない点に求められる。

このことは小学校区あたりの運動広場数(学校開放を含む)および同体育館数(同)の現況と目標水準にも現われている。すなわち、前者の圏域現況は1.52(県全体では1.58)であり、その目標水準は1.7に過ぎない。さらに、後者についても圏域現況は1.36(同1.34)であり、その目標水準は1.6に過ぎないのである。これでは例え、目標水準が達成されたとしても満足できるものではないし、面としての施設整備には程遠いと言わなければならない。誰もが、自宅から歩いて出かけてスポーツ・レクリエーションを楽しみ、歩いて帰宅できる場所にそうした場が必要なのである。しかし、上記の数字は学校開放を100パーセントとした場合であり、現実には徒歩利用を満たしていないし、その方向にもないと言わざるを得ないのである。

さらに、こうした状況のなかで一点豪華主義的な整備事業が計画されている。すなわち、新城総合公園開発事業がそれである。この事業はその各称が示すとおり新城市に78億円をかけてスポーツ・レクリエーション施設を建設整備しようとするものである。

この事業計画そのものは素晴らしいものであり、当該地域住民はそれなりの恩恵を受けることは事実である。しかしながら、東三河の19市町村の住民にとって、それは文字通り日常性から隔離されたものでしかない。

最も重視さるべきは、広域住民が何を考え、何を望んでいるのか、のうえに立って実行し得る計画を策定することではなければならない。この姿勢が、住民サイドに立つ新しいコミュニティ論のひとつの背景をなすのである。こうした観点から、次の要領で調査を実施した。被調査者は東三河定住圏構想に含まれる19市町村の住民1830名(表1)であり、調査時期は昭和57年10月10—同11月25日。調査方法は郵送法によるアンケート調査で、その内容は「東三河定住圏構想におけるスポーツ・レクリエー

表1 被調査者内訳

市町村名	都 市 化 階 段	標 本 数	有 効 標 本 数	有効標本 回収率(%)
豊橋市	1	800	524	65.5
豊川市	2	200	190	95.0
蒲郡市	2	200	182	91.0
新城市	3	200	135	67.5
音羽町	3	100	0	0
一宮町	3	100	0	0
小坂井町	3	100	0	0
御津町	3	100	98	98.0
田原町	3	100	98	98.0
赤羽根町	3	100	96	96.0
渥美町	3	100	71	71.0
鳳来町	3	100	93	93.0
津具村	3	100	69	69.0
富山村	3	100	4	4.0
東栄町	3	100	82	82.0
豊根村	3	100	49	49.0
稲武町	3	100	93	93.0
作手村	3	100	56	56.0
設楽町	3	100	88	88.0
合 計		2,900	1,830	63.1

ションの意識・実態調査」(61項目)であった。

### 3 東三河定住圏域住民の意識と生活

#### (1)圏域全体からみた住民の意識と生活

19市町村を一単位として、生活・生活観、<sup>(5)</sup> 余暇・余暇観、<sup>(6)</sup> 施設・施設観、<sup>(7)</sup> 地域居住観<sup>(8)</sup> についてSES(Social Economic Standard—社会的経済的規準)の観点から有意差の認められた項目<sup>(9)</sup> についてみたところ、凡そ次のとおりであった。

(イ)生活・生活観 まず、「今の生活に」「どちらかといえば、満足している」が54.4パーセントを占め、「満足している」(16.6)を加えると71.0パーセントであった。また、日常生活のなかで「一番大切」だと考えているものは、「生命・健康」がトップ(50.5)ついで「家族・子ども」

(36.4)などであり、「仕事」(0.8)、「金・財産」(0.3)で前の質問と照らし合わせてみると現状満足のなかで小市民的生活態度が伺われた。「こうしたなかで、「友人」を大切に、「地域(社会)・となり近所」を重視しようとする姿勢は、高くなかった(0.5、0.3)。また、「これからの生活でとくに重点をおきたいものは何か」という質問に対する結果は、「友人」を大切に(0.9)、「地域の活動」を重視する(1.2)に対し、「家族・子ども」(37.9)、「健康・生命」(31.4)であった。また、「今後5年間の暮らし向き」については悲観的推測が高く「どちらかといえば、苦しくなる」(37.7)、「苦しくなる」(9.2)で合わせて46.9パーセントを占め、「どちらかといえば、楽になる」(12.1)、「楽になる」(3.8)で楽観的推測(15.9)より遙かに高かった。ちなみに、「変わらない」とするものは、12.1パーセントであった。そして、現在の「暮らし向き」については、「少しはゆとりがある」(42.1)が最も高く、「多少困る程度」(39.7)であり、「とても苦しい」(7.7)、「豊か」(3.2)であった。さらに、「生活の目標」については、「しっかりと計画をたて努力する」(32.3)、が最も高かったものの、「その日その日を楽しく過ごす」(27.4)がついでおり、「まわりの人に愛され、親しまれるように努力する」(25.1)も高かった。しかし、「地域や社会のために役立つように努力する」(6.4)はそれほど高くなかった。

以上のように全体的にみたところ、多くの住民は現在の生活に満足するなかで個人的な幸福追求の姿勢をもち、且つ将来に確乎たる希望がもてない状態で、コミュニティ志向はそれほど強くない、といえる。

(ロ)地域居住観 まず、自分の住んでいるコミュニティが総じて「住みよい所」だと考えているものが圧倒的に高く(住みよい32.2、どちらかといえば住みよい46.7)、住みにくいと考えているものは全体の17.1パーセントであった(どちらかといえば住みにくい13.1、住みにくい4.0)。さらに、「将来の住みよさ」については、現在と「変わらない」(53.8)が半数以上を占め、「住みにくくなる」(21.1)、「もっと住みよ



くなる」(14.6)、「わからない」(9.5)であった。

また、「コミュニティへの関心」については、とくに注目すべき差異はなかった(強い関心をもっている34.1、あまり関心はない31.2、どちらでもない29.5、わからない4.3)。そして、「コミュニティへのプライド」の程度については、「もっている」(36.2)ものの方が「もっていない」(14.3)ものに比べて多かったものの、「どちらでもない」とするものが41.7パーセントを占めていた。

さらに、「住みよいコミュニティづくりに必要な施策」として、「生活環境の整備」(18.4)、「就業の場を確保する」(17.8)、「スポーツ・レクリエーション施設の充実」(12.1)、「自然の保護」(11.5)、「交通体系の整備」(9.9)、「文化性の高揚」(9.6)、「その他」(1.7)などが指摘された。これに関連して、「住みよいコミュニティづくりの心構え」としての4つの基本的な考えに対する最も近い考えは、次のとおりであった。「この地域で何か問題や不満なことがあれば、できるだけ住民同志で話し合い皆んなで力を合わせて解決するよう心がけることが大切である」(47.8)。「この地域に住んでいる以上、種々な問題や不満なことがあれば、できるだけ行政その他に伝え、行政に反映していくのが住民としての当然の権利である」(28.3)。「この地域にはこの地域なりの考え方、やり方がある以上、できるだけそれに従って波風を立てないようにするのがよい」(13.7)。「たまたまこの地域に住んでいるが、それほどこの地域に関心もなければ愛着もあるわけではない。誰か地元の熱心な人達がこの地域をよくしてくれるだろう」(5.2)。「わからない、解答せず」(5.0)。

以上のように、コミュニティを住みよいとしながらも将来に対してそれほど明るい見通しをもっている訳ではなかった。このことは既述の将来の暮らし向きに対する態度と軌を一にしており、コミュニティへの関心・プライドをもっているものの方がそうでないものに比べて若干高かったものの、「どちらでもない」とするものが全体の約4割を占めていた。また、住みよいコミュニティづくりへの重点施策に占めるス

ポーツ・レクリエーション施設の充実は12.1パーセントであり、文化性の高揚は9.6パーセントであった。このことは現状ではまだまだ物質的側面での充実の必要性を示唆するものである。さいごに、住みよいコミュニティづくりに対する意識面での姿勢は、話し合いとか行政への働きかけといった民主的な合理精神が強く意識されており、いわゆるムラ意識はそれほど高くなかった。このことは、ひとつにはTV・車、さらには教育の普及による合理的思考・行動様式の定着と住民間の主として経済的格差の減少によるものと考えられる。

(イ)余暇・余暇観 まず、「週当りの余暇時間」は、「7時間以上14時間未満<1日平均2時間未満>」(37.5)が最も多く、ついで「7時間未満<1日平均1時間未満>」(34.0)で、「14時間以上21時間未満<1日平均2時間以上3時間未満>」(16.9)となると少なく「21時間以上<1日平均3時間以上>」(7.2)は非常に少なかった。つぎに、「余暇時間をどのように使っているか」について高かったのは、「休養」(20.1)、「新聞・ラジオ・TV」(18.7)、「家族で楽しむ」(16.9)などの受動型余暇利用が多く、積極的に余暇に対処する姿勢は低かった(スポーツ7.1、習いごと・勉強4.3、友人・仲間と過ごす8.1、社会のためになることをする1.3)。そして、「自分の余暇の過ごし方」について「だいたい満足している」としたものは43.9パーセントであり、「やりたいことができない」としたものも30.9パーセントあった。しかし、「もてあます」としたものは1.3パーセントに過ぎなかった。さらに、「余暇の防げ」としては、「時間・気持ちにゆとりがない」(54.4)が最も高く、ついで「お金が少ない」(16.3)であり、他はそれほど高くなかった(施設・場所がない5.5、体が弱い2.2、仲間がいない2.1、やりたいと思うことはあるがどうしたらよいかわからない1.7、教えてくれる人がいない0.8)。そして、「防げになっていることはない」としたものは8.4パーセントであった。

つぎに、「仮りに10日間の余暇が与えられたら、活用できるか」との質問に対し、「活用できる」としたものは51.9パーセント、「もてあま

す」としたものは31.4パーセントであった(わからない15.5)。さらに、「今後、余暇時間が増えたら、何をしたいか」については、「趣味・旅行」(33.3)が最も高く、「スポーツ」(17.3)がこれに続いており、「家庭サービス」(11.3)、「何もしないで家でゆっくりする」(8.8)、「将来に備えて勉強する」(6.3)、「地域の活動」(5.7)、「サイドビジネス」(3.3)などとなっていた。

さらに、「余暇と収入の関係」については、「余暇時間が増えるよりも収入増を望む」(52.8)ものがその逆よりも倍近くを占めていた。そして、「仕事と余暇の関係」については、「仕事は仕事、余暇は余暇だ。現代人は仕事をばりばりやり、余暇も上手に楽しむことがもっともよい」とするものが最も多く(51.8)、「仕事は余暇を楽しくさせ、余暇は仕事の能率をあげるものである」とするものは33.1パーセントであり、「仕事優先」は僅か2.3パーセントに過ぎなかった。

さいごに、地域の「余暇情報入手先」については、「広報」(30.4)、「近所の人や知人」(15.9)、「自治会などの回覧」(14.9)、「クラブや同好会」(9.5)、「新聞・週刊誌」(6.0)、「ラジオ・TV」(3.3)、「チラシ」(3.1)といった回答であった。そして、これらの「余暇情報」では「不十分だ」としたものは22.7パーセントであり、「十分だ」(21.5)とほぼ同じであるが、「どちらともいえない」が40.9パーセントで最も高かった。

以上みてきたように、余暇時間は1日2時間以内が多く、その使い方も消極的で労働に備える意味が強い。それは余暇時間の量、収入への期待などに規定されたものであり、今後さらに余暇と収入が増えれば、積極的な余暇活動に移行するものと思われる。それは、今後の余暇活動への期待に現われている。そして、現在の余暇活動については、かなり消極的な受け止め方のなかで満足している傾向が伺われる。さらに、仕事と余暇の受け止め方については、余暇を労働(仕事)の付随物とみる見方から両者の共存へと移行してきたことをはっきり示している。また、コミュニティ内の余暇情報については主として公的情報とインフォーマルな情報に頼っており、マス・コミの機能はそれほど高くなかつ

た。

#### (2)都市化の程度からみた住民の意識と生活

東三河定住圏構想の対象である19市町村について、その都市化の程度を3段階に分け、<sup>(10)</sup>住民の意識と生活についてみたところ、およそ次のとおりであった。

(イ)生活・生活観 「現在の生活に対する満足度」は「中進地域」(74.1)が最も高く、「先進地域」(69.7)が最も低く、「後進地域」は70.6パーセントであった。

つぎに、日常生活のなかで「一番大切なもの」として「生命・健康」をあげたのは「後進地域」(53.6)、「先進地域」(48.6)、「中進地域」(43.9)、また、「家族・子ども」をあげたものは「中進地域」(43.9)、「先進地域」(37.2)、「後進地域」(33.9)であった。しかし、「今後とくに重視したいもの」という観点から「生命・健康」を指摘したのは「中進地域」(36.8)が最も高く、「後進地域」(29.8)が最も低く、「先進地域」は31.2パーセントであり、「家族・子ども」を指摘したのは「先進地域」(40.5)、「後進地域」(37.7)、「中進地域」(34.9)であった。

また、「今後5年以内の暮し向き」については、楽観的見通しよりも悲観的見通しの方が高かったが、とくに「先進地域」(49.3)と「中進地域」(48.3)に高く「後進地域」は45.3パーセントであった。「現在の暮らし向き」について、「少しはゆとりがある」とした割合は都市化の進んでいる地域に高かった(先進地域45.7、中進地域43.6、後進地域40.0)。

さいごに、「生活の目標」について、「その日その日を楽しく過ごす」としたものは「先進地域」(30.0)に高く、「中進地域」(27.4)と「後進地域」(26.1)はそれほど変らなかった。また、同じ質問に対し、「しっかりと計画をたて努力する」としたものは「後進地域」(33.3)、「先進地域」(31.4)、「中進地域」(30.5)、さらに、「まわりの人に愛され、親しまれるように努力する」としたものは、「後進地域」(25.9)、「中進地域」(25.9)、「先進地域」(22.9)であった。

以上の調査結果は、「後進地域」に生活の満足度・ゆとり・将来への希望が低いことを示して

いる。しかし、「生命・健康」、「家族・子ども」を重視する姿勢については都市化の程度によって特徴は見出せなかった。また、生活の目標という観点から、「先進地域」は「その日その日を楽しく過ごす」ことに重点がおかれ、また、「中進地域」と「後進地域」は計画性と人間関係に配慮した姿勢が強かった。

(ロ)地域居住観 まず、居住地域が「住みよい」と答えた割合は「中進地域」37.4 パーセント、「先進地域」35.1 パーセント、「後進地域」29.2 パーセントであった。そして、居住地域への「関心の度合」について「強い関心をもっている」割合は都市化の遅れている地域ほど高かった（後進地域 37.8、中進地域 30.8、先進地域 28.5）。また、居住地域の「住みよさ」の予測では、「もっと住みよくなる」と答えた割合は、「中進地域」(19.3)に高かった（先進地域 14.5、後進地域 13.2）。さらに、居住地域に「プライド」を「持っている」割合は、都市化の遅れている地域ほど高かった（後進地域 40.5、中進地域 33.6、先進地域 28.9）。

つぎに、居住地域が「もっと住みよくなるために最優先にすべきこと」として、「工場や学校を誘致してもっと就業の機会を図る」とした割合は、「後進地域」(27.1)に高く、ついで「中進地域」(9.0)、「先進地域」(3.9)であった。同様に、「スポーツとかレクリエーション施設の充実」は「中進地域」16.5 パーセント、「先進地域」12.8 パーセント、「後進地域」10.2 パーセントであった。また、「生活環境（上下水道など）をととのえる」としたのは、「中進地域」32.7 パーセント、「先進地域」23.8 パーセント、「後進地域」11.4 パーセントであった。

さらに、居住地域をよくしていく際の考え方として、4つのパターンに対する解答は次の如くであった。①「地域には地域なりの考え方、やり方がある以上、できるだけそれに従って波風を立てないようにするのがよい」（先進地域 14.5、中進地域 14.0、後進地域 13.3）。②「地域について関心もなければ愛着もない。誰か地元の熱心な人達がこの地域をよくしてくれるだろう」（中進地域 7.5、先進地域 7.0、後進地域

3.7）。③「地域に住んでいる以上、種々な問題や不満なことがあればできるだけそれを行政その他に伝え、行政に反映していくのが住民としての当然の権利である」（中進地域 36.4、後進地域 28.3、先進地域 22.7）。④「地域で何か問題や不満なことがあれば、できるだけ住民同志で話し合い皆んなで力を合わせて解決するよう心がけることが大切である」（先進地域 51.2、後進地域 49.3、中進地域 38.0）。

以上の調査結果から、「中進地域」が比較的居住地域を住みよいと考え、将来もさらに住みよくなるとしており、地域への関心もプライドも高いことが伺われた。そして、「後進地域」はコミュニティにプライドと愛着をもち、関心度も高かった。これはコミュニティとの歴史的つながりの深さに根ざすものと思われる。また、「先進地域」はコミュニティへの関心もそれほど強くなく、プライドも高いとは言えなかった。

さらに、「中進地域」は「より住みよい」コミュニティづくりに「スポーツ・レクリエーション施設」の整備拡充と「生活環境」の整備をあげている。これはコミュニティへの関心の高さと将来への展望を失っていないことが原因していると思われる。そして、「後進地域」はこれらの整備・拡充もさることながら就業の機会を確保することが最優先としてあげなければならない現実の問題を抱えている。

さいごに、住みよいコミュニティづくりにあたっての考え方について民主的な話し合いに基礎をおくとしたのは、「後進地域」に高く、権利主張型としての行政依存型は、「中進地域」に高かった。また、無関心で人まかせ型は「後進地域」には少なかった。これらの背景には住民の生活態度、職業、収入、教育水準などがあるものと考えられる。

(ハ)余暇・余暇観 まず、「余暇の使い方」と都市化の進展の間に一定の傾向が認められた。すなわち、都市化の進んでいる地域においてより高い受動的余暇姿勢の傾向がみられたのである（先進地域 78.8、中進地域 76.3、後進地域 73.7）。ちなみに、「スポーツ」と答えたのは、「後進地域」(1.6)、「先進地域」(1.4)、「中進地域」

(0.3)であった。また、「仮りに自由に使える日数が10日間あるとして、この10日間を活用できるか」という質問に対して「十分活用できる」としたのは「後進地域」(54.8)が最も高く、「中進地域」(47.0)が最も低かった(先進地域49.0)。さらに、「自分の余暇の過ごし方についての評価」をみたところ、「満足派」は「中進地域」(47.4)に高く、「後進地域43.5、先進地域42.4」、「もて余す」としたものは非常に少なかった。しかし、「自分の本当にやりたいことができない」としたものも高かった(後進地域33.5、中進地域26.8、先進地域28.1)。

また、「余暇活動の障害」については「経済的余裕がない」としたものは「後進地域」(43.5)が圧倒的に高く、「先進地域」(16.7)はそれほどでもなかった(中進地域22.4)。また、「時間・気持ちにゆとりがない」としたのは逆に「先進地域」(50.8)と「中進地域」(50.5)に高く「後進地域」は33.5パーセントであった。

つぎに、「仕事と余暇に対する考え方」について「仕事は仕事。余暇は余暇。仕事はばりばりやり、余暇も上手に楽しむ」とする現代的な考え方は、「先進地域」(53.3)、「後進地域」(52.1)、「中進地域」(48.6)であり、都市化の遅れている地域においても現代的思考がかなりゆき渡っていることがわかった。また、「収入と余暇のどちらを優先させるか」について「収入」と答えたのは「中進地域」(54.8)、「後進地域」(52.9)、「先進地域」(51.2)であり、それほどの差はなかった。

そして、現在の「週当り余暇時間」については、全体では1日2時間以内が最も多かったが都市化の程度との関係でとくに指摘されることはなかった。また、「今後、余暇が増えたら何に使いたいか」について、「スポーツ」と答えた割合においてもあまり変化はなかった(中進地域18.1、後進地域17.6、中進地域16.3)。

以上のように、「先進地域」は受動的余暇利用が高く、増加し得る余暇の活用にも自信をもっていなかった。しかし、そうしたなかで「先進地域」は現在の余暇利用に満足せず時間・気持ちのゆとりも高くなかった。一方、「後進地域」は

積極的余暇利用の姿勢が高く、増加し得る余暇の活用にも自信をもち、時間・気持ちのゆとりも高かった。

#### 4 東三河定住圏域住民のスポーツ・レクリエーション

##### (1) 圏域全体からみた住民のスポーツ・レクリエーション

19市町村を一単位として、レクリエーション・レクリエーション観、<sup>(11)</sup> 余暇施設・余暇施設観、<sup>(12)</sup> スポーツ・スポーツ観<sup>(13)</sup> についてSESの観点からみたところ、およそ次のとおりであった。

##### (イ) レクリエーション・レクリエーション観

「週当りのレクリエーション時間」は、「1時間以上2時間未満」(20.4)が最も高く、続いて「2時間以上3時間未満」(13.8)、「30分以上1時間未満」(10.5)、「30分以内」(10.2)、「3時間以上4時間未満」(6.0)、「4時間以上5時間未満」(4.2)、「5時間以上」(7.0)であった。そして、注目すべきは「レクリエーション時間をもたない」ものが20.8パーセントを占めていたことであった。そして、「レクリエーションの内容」で最も多かったのは「スポーツ」(34.9)であり、ついで「ラジオ・TV」(11.5)、「芸能(映画、音楽、詩吟など)」(6.9)、「手芸」(5.8)、「おしゃべり」(5.4)、「読書」(4.3)、「園芸」(3.9)などであった。さらに、「サークル(会・団体)参加率」は、「スポーツ・グループ」(18.8)と「地域の婦人会」(14.8)が主で、「はいっていない」(42.0)割合も高かった。

つぎに、「誰とレクリエーションに参加するか」については、「近所の人」(24.0)が最も高く、続いて「家族」(16.8)、「サークル仲間」(14.7)、「自分ひとり」(10.5)、「仕事仲間」(10.1)、などとなっていた。

さいごに、家族レクリエーションの重要性について、多くのものが認めており(非常に重要29.5、まあ重要44.9)、「重要でない」とするものは僅か1.0パーセントに過ぎなかった。続いて、「家族レクリエーションの満足度」については「だいたい満足している」(56.5)が高く、「不

満足」は3.6パーセントに過ぎなかった。しかし、「家族レクリエーションの時間」については多くのものが不足を訴え(少し足りない31.6、全く足りない29.8)、十分だとするものは殆んどいなかった(あまり気味1.0、あり過ぎる0.5)。

以上、余暇時間に占めるレクリエーション・レクリエーション観についてみてきたが、総じて言えることはレクリエーション時間がそれほど十分ではないこと、およびその組織化の立ち遅れである。前者については、余暇時間そのものの不十分さもその一因であるが余暇意識も原因していると思われる。後者については、「自分ひとり」(10.5)、「仕事仲間」(10.1)といった割合がかなりの比重を占めており、全体としてレクリエーション組織の立ち遅れが指摘される。この問題は単にレクリエーション活動のソフトウェアの問題にとどまらず、すぐれて日本的な国民性に負うところが大きい。とくに、仕事仲間と余暇時間を過ごす傾向は、日本の特徴のひとつである。<sup>(14)</sup>

(ロ)余暇施設・余暇施設観 まず、「地域の公共の余暇施設の利用状況(過去1年間)」は、「1～5回」(29.7)、「12回以上」(13.6)、「6～11回」(8.9)であったが、「利用したことはない」が最も高く43.9パーセントであった。さらに、「地域の商業的な余暇施設(テニスコート、ゴルフ場、プールなど)の利用状況(過去1年間)」についてみたところ、「1～5回」(11.0)、「6～11回」(2.3)、「12回以上」(4.1)となっており総じて利用回数は低かった。これは利用したとしても「商業的な余暇施設はない」とするものが19.6パーセント(とくに山間地域)みられたのと、「利用したことはない」とするものが59.1パーセントを占めていたためである。さらに、その利用先で最も多かったのは「公共(市町村でつくった)施設」が約半数を占め、「学校施設」も全体の4分の1近くを占めており、「商業施設」(6.0)は少なかった。

また、東三河の主要な「観光地・公園の利用」については、「伊良湖岬・西山砂丘」(20.2)、「鳳来寺山」(12.1)、「茶臼山高原」(6.3)、「三ヶ根

山」(3.6)、「面ノ木園地」(2.2)、「湯谷園地」(1.3)、「その他」(11.3)などとなっており、「利用しない」は29.2パーセントであった。そして、これらの場所に「週末」と「長期の休み」に「マイカー」で出かけるものが多かった。さらに、これらの場所を利用しようとする際、「身近かな所がない」のが大きな障害となっていた。

つぎに、「近くの森や林や公園でどんなレクリエーションを楽しみたいか」についてみたところ、「のんびり過ごす」(26.3)と「ピクニック・ハイキング」(17.9)が高く、ついで「山菜・キノコ狩り」(9.7)、「自然鑑賞」(8.3)、「つり」(8.1)、「散歩」(8.0)などとなっていた。

さいごに、「地域に整備して欲しい施設」については、「スポーツ施設」(25.7)が最も高く、ついで「公園」(19.3)、「図書館」(14.1)、「児童館」(6.2)、「公民館」(5.9)、「託児所」(2.0)、「その他」(1.5)となっており、「必要な施設はない」としたものは4.5パーセントに過ぎなかった。<sup>(15)</sup> さらに、「地域に整備して欲しいスポーツ・レクリエーション施設」についてみたところ、「運動広場」(25.6)が最も高く、ついで「集会場、青少年センター、サークル活動センター、文化会館など」(10.3)、「サイクリング道路」(10.3)、「スケート場」(8.4)、「球技場」(2.6)、「柔・剣・弓道場」(2.0)、「その他」(2.0)となっており、「必要なものはない」とするものは13.4パーセントであった。

以上、余暇施設の整備と利用についてみてきたが、総じていえることは、利用者がそれほど多くなかったことと、公共施設が多く利用されていたということである。このことは住民の余暇の量と意識に関係するものであると同時に、これらの施設の不備を示唆するものである。

(ハ)スポーツ・スポーツ観 「スポーツに使う時間」は、週当たり「30分以内」(18.7)、「1時間以上2時間未満」(14.5)、「30分以上1時間未満」(10.5)、「2時間以上3時間未満」(8.7)などとなっており、3時間以内が多く、それを超えるものは9.4パーセントに過ぎず、「しない」ものが33.3パーセントを占めていた。そして、スポーツ参加について直接「プレイをして楽し

む種目」は、「野球・ソフトボール」(23.7)が最も多く、「バレーボール」(12.9)がこれに続いており、以下「卓球」(7.2)、「マラソン・ジョギング」(4.5)、「テニス」(3.7)、「水泳」(1.4)、「柔・剣・弓道」(1.3)、「サッカー・ラグビー」(0.2)、「その他」(6.4)などとなっていた。また、間接的に「見たり聴いたり読んだりして楽しむ種目」は、「野球・ソフトボール」が半数(50.6)を占め、以下「バレーボール」(11.6)、「テニス」(2.5)などとなっていた。

つぎに、「スポーツをしようとする際の障害」については、「身近かに施設・場所がない」(25.9)、「体力・技術に自信がない」(17.9)、「仲間がいない」(9.7)、「指導してくれる人がいない」(6.7)、「利用者が多過ぎる」(5.4)、「費用がかかり過ぎる」(4.1)、「その他」(9.5)などであった。しかし、「スポーツ欲求」は高く、「もっとしたい」(50.3)であり、「したくない」(11.4)をはるかに凌いでおり、「満足している」(24.7)、「わからない」(0.5)となっていた。

さいごに、「軽い運動や体操も含めてスポーツをする場所」については、「自宅の庭」(30.5)、「学校の施設」(15.3)、「公共の施設」(13.6)、「職場の施設」(10.7)、「近所の空地・道路」(10.5)、「商業スポーツ施設」(2.8)、「公園」(2.0)、「その他」(3.9)であった。

以上の調査結果から、かなり多くのものがスポーツ欲求をもちスポーツに積極的な姿勢をもっていることが示唆された。そして、多くのものが現実にスポーツを自らプレイすることを通じて楽しんでおり、その種目は野球・ソフトボールがトップである。しかし、スポーツをしようとする際施設・場所がない、体力・技術に自信がない、仲間がいないなどの問題も指摘された。また、スポーツの施設・場所について公共の果している役割の増大が期待されていることが示唆された。

## (2)都市化の程度からみた住民のスポーツ・レクリエーション

東三河定住圏構想の対象圏域である19市町村について、その都市化の程度から、住民のスポーツ・レクリエーションについてみたところ、

およそ次のとおりであった。

### (イ)レクリエーション・レクリエーション観

「レクリエーションをしない」というものは全体で約2割を占めており、都市化の進展程度との間に差は認められなかった。また、「サークル(グループ)所属」について「はいっていない」と答えたのは「先進地域」(55.4)、「中進地域」(52.0)、「後進地域」(32.7)で都市化の遅れている地域ほど所属率は高く、このことは「スポーツ・グループ」所属率についても同様であった(後進地域23.4、中進地域13.7、先進地域12.2)。さらに、「参加するレクリエーションの内容」について「スポーツ」と答えた割合も、当然のことながら、都市化の進展が遅れている地域に高く認められた(後進地域41.2、中進地域29.0、先進地域25.6)。

つぎに、「誰とレクリエーションをするか」について「サークル仲間」と答えたのは「後進地域」(17.8)、「先進地域」(12.6)、「中進地域」(8.1)であり、「家族」と答えたのは「先進地域」(22.7)、「中進地域」(19.9)、「後進地域」(13.1)であった。

そこで家族単位でのレクリエーションについて「重要だ」と答えた割合をみたところ「中進地域」(77.3)、「先進地域」(74.6)、「後進地域」(73.4)であり、「その満足派」は「中進地域」(68.8)、「先進地域」(63.6)、「後進地域」(61.4)であった。

以上から指摘されることは、レクリエーション参加率は都市化の程度に左右されていないこと、およびレクリエーション・サークル、スポーツ・サークル所属率は後進地域に高く、且つ後進地域はスポーツ参加率も高く、サークル仲間もかなり組織されている、ということであった。

(ロ)余暇施設・余暇施設観 公共の余暇施設利用については都市化の程度が進展している地域ほど利用しない割合が高く、「先進地域」では半数以上(55.8)のものが過去1年間1度も利用せずと答えたのに対し、「後進地域」のそれは36.1パーセントであった。そして、年間の利用回数の割合も「先進地域」よりも「後進地域」に高かった。つぎに、商業ベースでの余暇施設

利用についても該当施設が少ない現状のなかで約半数のものが利用した経験をもっていた。しかし、利用回数の割合は「先進地域」に高かった。

また、余暇活動の場として利用する施設についてみたところ、公共施設の利用は都市化の遅れている地域の方が高かった（後進地域 37.8、中進地域 30.5、先進地域 25.8）。そして、施設利用の問題点として、「施設・場所の不備・不足」をあげたのは「後進地域」に高く（17.6）、「中進地域」11.8 パーセント、「先進地域」10.7 パーセントであった。また、「指導者不足」および「時間的制約」をあげた割合も「後進地域」が最も高く、「先進地域」が最も低かった。さらに、「料金が高い」としたものは「後進地域」に低かった（1.9）。そして「身近かな所にない」としたものは先進地域 18.6 パーセント、中進地域 18.4 パーセント、後進地域は 12.9 パーセントであった。

つぎに、東三河地方でよく利用する観光地・公園についてみたところ、第 1 位は「伊良湖岬、西山砂丘」であり、都市化別には「先進地域」30.8 パーセント、「中進地域」21.8 パーセント、「後進地域」14.6 パーセントであった。そして、観光地・公園へ「いつ行くか」については「週末」が圧倒的に高く、「先進地域」34.5 パーセント、「中進地域」33.3 パーセント、「後進地域」26.8 パーセントであった。また、長期の休みがこれに続いており、「平日」と答えた割合は少なかった。さらに、観光地・公園へ「行く手段」としては「マイ・カー」が圧倒的に高く、「中進地域」65.7 パーセント、「先進地域」61.8 パーセント、「後進地域」58.1 パーセントであった。そして、公共交通機関であるバス・鉄道の利用率はバスが 3.9 パーセント以下であり、鉄道のそれは 2.5 パーセント以下であった。

さらに、公園や遊び場などの利用に際し障害となっているものについて、「身近かな所にない」が最も高く（30 パーセント以上）、都市化の程度によって差は殆んど認められなかった。そして、「情報が不十分でどこへ行けば利用できるか良くわからない」としたものは、「先進地域」

8.9 パーセント、「中・後進地域」6.2 パーセントであった。そして、「混んでいてあまり利用できない」としたものは、「中進地域」（11.2）に高く、「先進地域」と「後進地域」は約 5 パーセントであった。

また、「今後つくって欲しいスポーツ・レクリエーション施設」では、「運動広場」が最も高く、その割合は都市化の進んでいる地域ほど高かった（先進地域 30.2、中進地域 29.6、後進地域 22.1）。また、「体育館」は、「先進地域」8.1 パーセント、「後進地域」7.8 パーセント、「中進地域」6.5 パーセント、「集会場、青少年センター、サークル活動センター、文化会館など」は、「後進地域」11.3 パーセント、「中進地域」9.3 パーセント、「先進地域」7.9 パーセント、「ゴルフ場・ゴルフ練習場」は「先進地域」7.8 パーセント、「中進地域」4.3 パーセント、「後進地域」3.7 パーセント、「球技場」は「中進地域」4.4 パーセント、「先進地域」3.5 パーセント、「後進地域」1.6 パーセント、「サイクリング道路」は「中進地域」15.6 パーセント、「後進地域」9.2 パーセント、「先進地域」9.1 パーセント、「スケート場」は「後進地域」10.0 パーセント、「中進地域」8.4 パーセント、「先進地域」5.0 パーセントであった。

さいごに、「近くの森や林や公園でどんなレクリエーションを行いたいか」についてみたところ、「のんびり過ごす」と「ピクニック」が高く、都市化の程度によって違いは認められなかった。ただ、「ハイキング」と「山菜、キノコ狩り」は「先進地域」に高く、「水遊び」と「つり」は「後進地域」に高かった。

以上の調査結果が示しているように、公共の余暇施設の利用は「後進地域」に高く、商業ベースのそれは「先進地域」に高かった。そして、施設の不備・不足と指導者不足を訴えたのは、「後進地域」に高かった。そして、「身近かなところに施設がない」としたのは、「先進地域」に高かった。

また、よく出かける観光地・公園として「伊良湖岬、西山砂丘」が高く、都市化の進んでいる地域ほどこれらの利用が高い傾向を示した。

そして、「週末」に「マイカー」で行くとした割合も同様の傾向を示した。

さいごに、希望する「余暇施設」のうち、「運動広場」と「体育館」、「ゴルフ場・ゴルフ練習場」は都市化の進んでいる地域ほど高く、「球技場」と「サイクリング道路」は「中進地域」に、「スケート場」と「集会場、青少年センター、サークル活動センター、文化会館など」は「後進地域」に高かった。そして、自然のなかでのレクリエーションの目的のうち、「ハイキング」と「山菜・キノコ狩り」は「先進地域」に、「水遊び」と「釣り」は「後進地域」に高い傾向がみられた。

(イ)スポーツ・スポーツ観 まず「もっとも多く行うスポーツ」についてみたところ、都市化の程度との関係で「野球・ソフトボール」は「後進地域」ほど参加率が高い傾向が認められた(後進地域 26.5、中進地域 22.1、先進地域 18.6)。また、「バレーボール」も同様の傾向がみられた(後進地域 14.7、中進地域 11.2、先進地域 10.1)。そして、日頃「スポーツをしない」割合は、先進地域ほど高い傾向がみられた(先進地域 37.8、中進地域 27.1、後進地域 26.2)。つぎに、「見たり、聴いたり、読んだりして楽しむスポーツ」について「野球・ソフトボール」では「中進地域」がやや低い傾向がみられた(後進地域 51.7、先進地域 50.4、中進地域 47.4)。また、「スポーツを見たり聴いたり読んだりして楽しまない」割合についても、スポーツの直接参加同様の傾向がみられた(先進地域 12.2、中進地域 10.6、後進地域 7.6)。

つぎに、週当りのスポーツ実施時間について「3時間未満」までは「後進地域」に高かった。

さらに、スポーツ欲求について「もっとスポーツをしたい」割合は、「先進地域」53.7 パーセント、「中進地域」52.0 パーセント、「後進地域」48.1 パーセントであり、「満足している」割合は都市化の遅れている地域ほど高かった(後進地域 28.1、中進地域 20.6、先進地域 20.2)。そして、「やりたい種目」では「卓球・テニス」は「中進地域」(24.9)、「野球・ソフトボール」は「中・後進地域」(19.3、19.8)、「バレーボール、バス

ケットボール」は「後進地域」(11.7)、「スキー・スケート」は「先進地域」(8.9)に高かった。

さいごに、スポーツをしようとする際の阻害要因としては、全体で「身近かに施設・場所がない」が最も高い割合を示したが、とくに「中進地域」(30.2)に高く、ついで「先進地域」(28.3)、「後進地域」(23.4)であった。ちなみに、「スポーツをどこでするか」について「職場の施設」と「公共の施設」は「後進地域」(11.2、18.4)に、「学校の施設」と「自宅の庭」は「先進地域」(16.3、35.3)に、「商業施設」、「公園」、「近所の空地や道路」は「中進地域」(6.2、3.4、14.6)に高い傾向がみられた。また、「体力・技術に自信がない」としたものの割合は「後進地域」(19.4)に高く「先進地域」(16.3)と「中進地域」(15.3)はほぼ同じであった。また、「仲間がいない」とした割合は「中進地域」12.8 パーセント、「先進地域」9.5 パーセント、「後進地域」8.8 パーセントであり、「指導者がいない」とした割合は「後進地域」7.4 パーセント、「先進地域」6.8 パーセント、「中進地域」4.4 パーセントであった。そして、「費用がかかりすぎる」とした割合は、「中進地域」5.9 パーセント、「先進地域」5.2 パーセント、「後進地域」3.0 パーセントであった。

以上、スポーツとの関係でみてきたが、スポーツの直接・間接参加は都市化の遅れている地域ほど高く、スポーツ参加の満足度も同じ傾向がみられた。そして、スポーツ参加(直接参加)の阻害要因は都市化の遅れている地域にも高かった。これらのことはスポーツ参加のための環境の良し悪しが実際の参加を規定する決定的要因ではないことを示唆している。すなわち、コミュニティと個人の関係が背景にあり、そのことが現実の生活の次元で個人の思考・行動様式に何んらかの機能を果していると考えられる。

## 5 スポーツ・レクリエーションの立場からみた東三河定住圏構想の課題

東三河定住圏構想の基本目標のひとつは、既述のとおり保健医療体制の充実と体力づくりの促進を通じての健康で安心して暮らせるコミュ



ニティづくりにある。スポーツ・レクリエーション施設の拡充・整備は、主として“体力づくりの促進”に対応するものである。しかしながら、この観点からする限り、構想に占めるスポーツ・レクリエーション施設の拡充・整備と位置づけは必ずしも満足できるものではない。それは、既述の如く、新城公園整備事業を頂点に各小学校区に運動広場と体育館を準備し市民のニーズに応えようとする、いわば点と点を結んだ一点豪華主義を出ていないのである。新城総合公園整備事業を目玉事業とし、学校施設の利用を100パーセント見込む、ことに現実から遊離した姿勢が伺われる。学校施設の住民への開放は望ましいものであり且つ推進しなければならないものである。しかし、現実にはそれを100パーセント実現することは不可能である。それは学校施設の開放が叫ばれて久しいにも拘らず、現状の開放率をみるとき明らかである。その主要な原因は、管理・監督の問題であり責任の所在をどこにおくかという問題にかかっている。少なくとも学校(長)側に管理・監督の責任を求める限り、100パーセントの開放は不可能である。

こうした問題が解決されていない現状で学校施設の開放を100パーセントと位置づけたうえで、幾ばくかの運動広場と体育館を増やしてみても、それはしょせん焼け石に水であり、住民のニーズに応えられるものではない。こうした構想では住民が“歩いて出かけて行ってスポーツ・レクリエーションを楽しみ、歩いて帰る”ことは不可能である。こうした“面”としての施設整備が基本であり、“点と点”を結ぶ式の施設整備(一点豪華主義)がとられる限り、スポーツ・レクリエーションの生活化の実現は困難という他ない。

そこで今回の調査結果を踏まえて東三河定住圏構想の課題と展望について、次の2点が指摘される。すなわち、(1)スポーツ・レクリエーションの重視とコミュニティづくり、(2)スポーツ・レクリエーションの生活化の実現、である。

(1)スポーツ・レクリエーションの重視と対応圏域住民の「今後余暇活動にしたいこと」の

第2位に「スポーツ」(17.3)があげられており、これは都市化の程度に関係なく等しく住民の望むところである。このことは「現在の余暇時間に「やりたいことができない」(30.9)をみるとき、早急にスポーツ(・レクリエーション)施設の整備拡充の必要性を示唆しているものと考えられる。

こうしたスポーツ欲求の増大は、他方、2つの側面から増巾される。ひとつは、スポーツ・レクリエーションをとりまく個人の次元での余暇時間および所得の増大、余暇情報増大による余暇活動への刺激などである。ふたつは、スポーツ・レクリエーションを通じてのコミュニティづくりへの期待である。とくに、後者について東三河定住圏域住民のコミュニティ志向はそれほど高くなく、どちらかといえば現状の満足感のうえに個人的な幸福追求がなされているに過ぎない。このことはコミュニティへの愛着、関心、プライドといった側面にそれほど強い姿勢をもっていないことを示している(とくに、都市化の進展地域)。また、コミュニティづくりの心構えとして「話し合い」と「行政への働きかけ」意識が強いのである。

こうした背景から、スポーツ・レクリエーション参加を通じて余暇の善用を計り、もってコミュニティづくりへの機能を期待し、且つその実現を計ることが肝要である。とくに、現代の組織が乱立し相互の統制を欠いた複合社会(complex society)において、スポーツ・レクリエーションへの期待は大きい。東三河においても複合社会の様相は増々濃くなっている。それは自然条件の制約を超えて主としてTV・車を中心とする交通・通信手段の発達による一元化・画一化傾向のひとつの結果である。こうした複合社会にあって、住民ひとりひとは疎外状況を増々強められざるを得ない。スポーツ・レクリエーションはその本質<sup>(16)</sup>から、また、参与者集団の個人に与える機能<sup>(17)</sup>から、疎外を克服し、コミュニティづくりに機能し得るのである。

(2)スポーツ・レクリエーションの生活化の実現

スポーツ・レクリエーションの生活化は、既述のようにコミュニティづくりのひとつの重要な要素となり得る。とくに、スポーツ・レクリエーションが個人に対しては「個」の完成に機能し、国家に対してはその内側を固める「体制保持」<sup>(18)</sup>のひとつに、またその外側との関係、すなわち国際社会の一員としては「外交手段」<sup>(19)</sup>のひとつとして位置づけられるという範疇のなかで考えるとき、コミュニティづくりの機能が理解されるのである。

それはスポーツ・レクリエーションの文化としての特性および人間関係のありようによってもたらされる。そこでこの観点からスポーツ・レクリエーションがコミュニティづくりに機能し得る条件を3つの側面から考察すると、およそ次のように考えられる。

(イ)面としての施設設備 スポーツ・レクリエーションの生活化という場合、それは日常生活の一環としてのスポーツ・レクリエーション参加を指している。このことを考えるとき、歩いて出かけて行ってスポーツ・レクリエーションを楽しみ、歩いて帰ることのできる距離に〈場〉を確保することこそ生活のなかのスポーツ・レクリエーション(スポーツ・レクリエーションの生活化)の前提条件でなければならない。それは生活が目標指向的循環過程としてとらえられる、ことにその根拠をおいているからに他ならない。TVを視聴したり、談笑したりといった日常行動のひとつとしてスポーツ・レクリエーションが生活のなかに組み込まれることが必要なのである。とくに、現時点でのスポーツ・レクリエーションの生活化はいわば準生活化であり、その生活化を実現するひとつの要件は“面としての場”の確保に求められる。

その際、官民所有の施設開放とこれを基礎にした新しい施設づくりが重要である。前者についていえば小・中・高の学校施設開放、公民館、児童館、体育館等の開放と企業所有のスポーツ・レクリエーション施設の開放等があげられる。東三河定住圏構想の圏域においてもこれらの方向は認められる。しかし、企業施設の住民への開放および学校開放もそれほどなされてい

る訳ではない。その大きな理由のひとつに既述の管理運営上の責任の問題が解決されていないことがあげられる。学校施設にしても企業施設にしても責任の所在がそれらの施設管理者におかれている以上、住民への開放はすすまないのが当然である。住民の福祉という観点からスポーツ・レクリエーションが重視されコミュニティづくりの一環として位置づけられる以上、管理運営上の最終的な責任は行政が負うことが望ましい。そして、住民サイドのスポーツ・レクリエーション運営団体が行政とタイアップしていることが望まれるのである。

(ロ)コミュニティ・スポーツ・レクリエーション会議の設置 住民のスポーツ・レクリエーションの生活化にとって、その組織面をどのように組み立てるか、また運営をどうするか、が重要となる。ともすると従来、行政主導の組織化ならびに運営がなされてきたし、現在もその傾向を免がれ得ない。しかし、上からの与えられるものとしてのスポーツ・レクリエーションから住民サイドの下からの盛り上がりへの転換が大切であり、行政はこの下からの欲求を実現すべく援助する立場に回る姿勢を崩してはならない。

このためには、もちろん、下からの盛り上がりとしての住民のスポーツ・レクリエーション欲求の高まりが前提となるが、この点については調査結果が示しているとおりでである。所得と余暇の増大に伴なって余暇善用のひとつとしてのスポーツ・レクリエーション欲求はかなり高いのである。

こうした状況のなかで住民の欲求を汲み上げ、実現する前提条件は住民の主体性を育て確保することでなければならない。なぜなら、余暇活動はその本質に主体性をおいているのである。

住民の主体性を育て確保するひとつの具体的な方法は、コミュニティ・スポーツ・レクリエーション会議とでも呼ぶ組織づくりをすすめることである。この組織は、小学校区を単位とするスポーツ・レクリエーション参加者、スポーツ・レクリエーション指導者をもって構成し、行政

とのパイプを確保する。そして、この場合のスポーツ・レクリエーション指導者は小学校区内から選出し、行政とのパイプ役は主として体育指導委員および行政側のメンバー（体育課、社会体育課など）が当たることが望ましい。

（イ）ルールと競争からの解放 スポーツ・レクリエーションの生活化という場合、ルール性と競争性にとらわれない領域の開拓が必要である。とくに、スポーツの場合、とするとルールが整い勝負を競うものが重視され、行政もこれに対応することをもって満足する傾向がないわけではない。それはスポーツ施設の整備拡充への熱意にあらわれている。

これらの施設整備も重要であるが、他方、ルール性と競争性から解放されたスポーツ施設づくりも重要である。とくに、東三河の恵まれた自然環境を思うとき、遊歩道、ハイキング・コース、ジョギング・コース、フィッシング・センター、キャンプ場、海洋スポーツなど施設整備に力を入れるべきである。このなかでも遊歩道、ハイキング・コース、ジョギング・コースの新設整備が望まれる。これらの施設整備は、いずれも歩くこと、走ることを楽しむ条件整備にかかわっている。

“歩く・走る”という動作は、人間にとってその健康を支える基本的要素のひとつである。それは身体的健康のみでなく精神的社会的健康にも関与している。というのは、自然のなかを歩いたり、走ったりして楽しむ場合、それはルール性と競争性から解放され真に本来の自己と触れ合うひとつの機会を保障されるからである。それは現代社会の管理された状況から解放され、日常性からの脱出を意味している。

ルール性と競争性に富む多くのスポーツは、そのルール性と競争性が現実の日常性のなかでのルール性と競争性と（本来、その本質において異なったものであるにも拘らず）合い重なった傾向を多分にもっているのである。このことこそが現代のスポーツの結果としての機能を左右するものであり、ここに現代スポーツの抱えている問題の軽視することの許されない要因が隠されているのである。

余暇活動としてのスポーツ・レクリエーションの生活化の意義は、日常性からの解放でなければならない。そのことを通じて健康への機能が約束されるのである。このように考えるとき、東三河定住圏構想においてルール性と競争性に富むスポーツ・レクリエーション施設の整備・拡充と相俟ってルール性と競争性から解放されたスポーツ・レクリエーション施設の整備・拡充が同時に望まれるのである。

## 6 おわりに

東三河定住圏構想におけるスポーツ・レクリエーションの意義は大きい。それはスポーツ・レクリエーションが住民を活性化し、住みよいコミュニティづくりに欠かせないからである。

しかしながら、構想に占めるスポーツ・レクリエーションの位置づけと対応は十分ではない。住民サイドのスポーツ・レクリエーション欲求は大きい。所得と余暇の漸増がこれを増巾するなかで住民の余暇活動志向への行政の対応が望まれる。

## 参考文献

- (1) 『社会科学大事典』、Vol.8、p.19、鹿島研究所出版会、1975。
- (2) 高田保馬、『社会学原理』、pp.215-492、岩波書店、大正14年。
- (3) 同上。
- (4) 『東三河地方生活圏定住基盤総合整備計画書』、愛知県、昭和57年3月。『東三河モデル定住圏教育・医療等における進路の役割と整備のあり方に関する調査報告書』、愛知県土木部、昭和57年3月。東三河定住圏構想の資料は、主として上記2書に依った。
- (5) 暮らし向き、生活に関してその目標、満足度、将来の見通し、など。
- (6) 余暇に関して、その実態、利用、活用、使い方、満足度、障害になるもの、など。余暇と労働に対する考え、余暇にしたいこと、余暇情報など。
- (7) スポーツ施設、公園、観光地利用、および希望など。
- (8) 地域居住に関して、その住み良さ、将来予測、方向、プライド、あるべき姿、など。

- (9) 以下、本稿でとりあげた項目は、5パーセント～1パーセント水準で有意差が認められた。
- (10) 高橋純平他、『愛知県における都市圏の構造分析調査報告書』、新計画資料 No.8、愛知県、pp.18-28、1975、による7分類を基準として、本稿では1、2→都市化の「先進地域」、3、4→都市化の「中進地域」、5、6、7、→都市化の「後進地域」、とした。
- (11) レクリエーション活動に関して、そのグループ(サークル)参加、実態、誰と参加するか、など。また、家族レクリエーションに関して、その意義、満足度、時間、など。
- (12) 余暇施設に関して、その利用、満足度、障害など。
- (13) スポーツに関して、その参加、欲求、障害になる

もの、など。

- (14) こうした日本の特徴は、とくにサラリーマンにとって会社にすべてを捧げるという姿勢をとりやすい。いわゆる余暇をも会社に捧げ、ライフサイクルで捉えた場合、退職後の余暇を呆然と迎えなければならない状況を否定し得ない問題を抱えているのである。
- (15) しかし、「わからない」としたものが12.4パーセントあった。
- (16)―(17) 藤原健固、『スポーツと社会化』、道和書院、1976、および『スポーツ指向と社会』、道和書院、1981。
- (18)―(19) 藤原健固、『国際政治とオリンピック』、道和書院、1984。